

特別調査事項（新規学卒者の採用実績と雇用者数の過不足感について）

1 平成16年4月の新規学卒者の採用実績について、県内中小企業に尋ねたところ、全体では「採用しなかった」が「採用した」を大幅に上回っており、今年度も多くの県内中小企業では新規学卒者の採用を抑制した結果となっている。

「採用実績がある」企業の採用人数を前年に比べると、全体では「増えた」が「減った」を大幅に上回っており、「採用実績がある」企業においては採用人数が増えた結果となっている。

2 次に雇用者数の過不足感について尋ねたところ、全体では現状を「適正」とする企業が最も多数を占めているが、「不足」とする企業が「過剰」とする企業の2倍近い結果となっている。また、前年に続き過剰感が和らぎ、不足感がわずかながら強まる結果となっている。

職種別にみると、すべての職種で現状を「適正」とする企業が最も多数を占めている。また、多くの職種で「不足」が「過剰」を上回っている。

年齢別にみると、年齢層が上がるにつれて「不足」が減少し「過剰」が増加している。

今後の雇用者数見込みでは、「ほぼ増減なし」とする企業が最も多数を占めているが、「増加見込み」が「減少見込み」を4年ぶりに上回った。

1 新規学卒者の採用実績

(1) 採用実績について

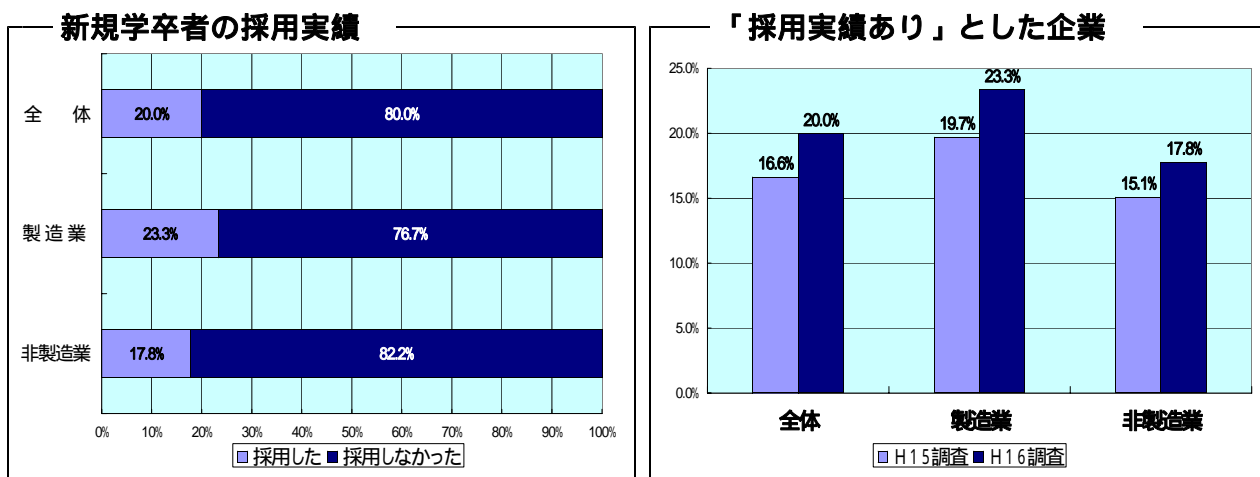
平成16年4月の新規学卒者の採用実績を尋ねたところ、全体では「採用しなかった」企業の割合（80.0%）が、「採用した」企業の割合（20.0%）を大幅に上回っており、今年度も多くの県内中小企業では新規採用を抑制した結果となっている。しかしながら、「採用した」企業の割合は、前年度の16.6%から3.4ポイントの増加となった（*）。

業種別にみると、**製造業**では新規学卒者を「採用した」が23.3%となり、前年度の19.7%から3.6ポイント増加した。

製造業の内訳（43頁参照）をみると、「輸送用機械器具」が43.5%で最も多数を占め、「金属製品」が28.6%、「食料品」が27.4%で続いている。

非製造業では新規学卒者を「採用した」が17.8%となり、前年度の15.1%から2.7ポイント増加した。

非製造業の内訳（43頁参照）をみると、「医療業」が58.5%で最も多数を占め、「情報サービス業」が27.0%、「飲食店」が25.6%で続いている。



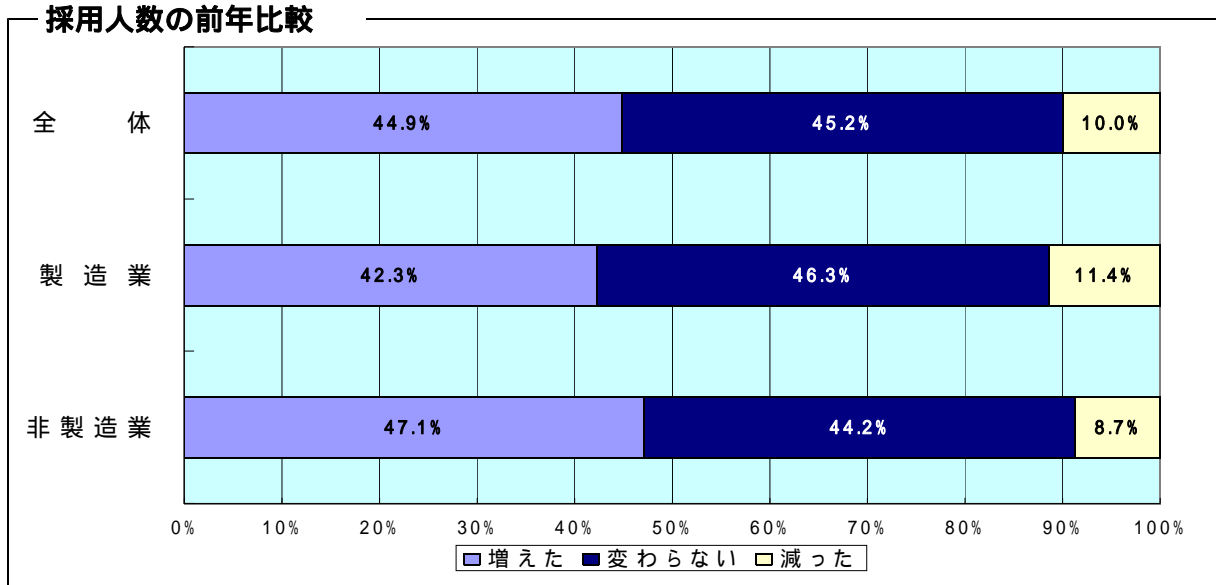
（*お断り）いずれも4月の採用についての調査であるが、今回の平成16年6月調査では「平成16年度正社員の新規学卒者の採用の実績」について、前回の平成15年3月調査では「平成15年度正社員の新規学卒者の採用の予定」について、各々聞いている。

(2) 前年と比べた採用人数について

新規学卒者の採用実績がある企業について、採用人数の変化をみると、全体では「変わらない」が45.2%で最も多数を占めている中、「増えた」が44.9%となり、「減った」の10.0%を大幅に上回っている。

業種別にみると、製造業では「変わらない」が46.3%で最も多数を占め、「増えた」が42.3%、「減った」が11.4%で続いている。

非製造業では「増えた」が47.1%で最も多数を占め、「変わらない」が44.2%、「減った」が8.7%で続いている。



また、採用人数が前年に比べ「増えた」と回答した企業割合は、全体では44.9%であり、前回の33.1%を11.8ポイント上回った。

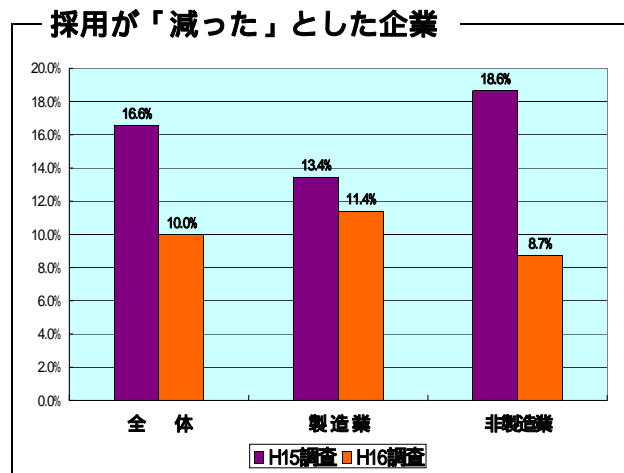
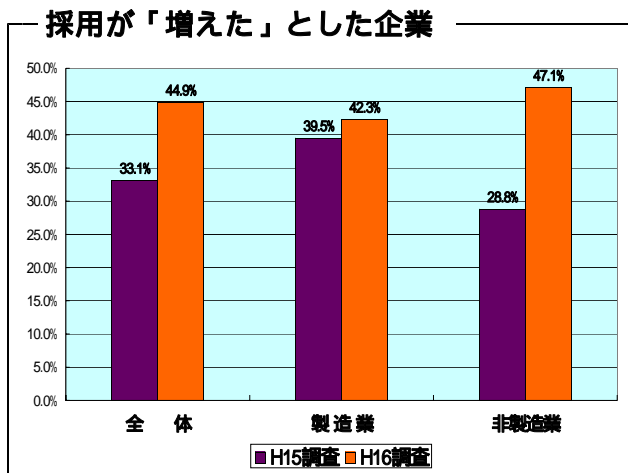
業種別にみると製造業では42.3%であり、前回の39.5%を2.8ポイント上回った。

非製造業では47.1%であり、前回の28.8%を18.3ポイントと大幅に上回った。

次に、「減った」と回答した企業割合は、全体では10.0%であり、前回の16.6%を6.6ポイント下回った。

業種別にみると製造業では11.4%であり、前回の13.4%を2.0ポイント下回った。

非製造業では8.7%であり、前回の18.6%を9.9ポイント下回った。

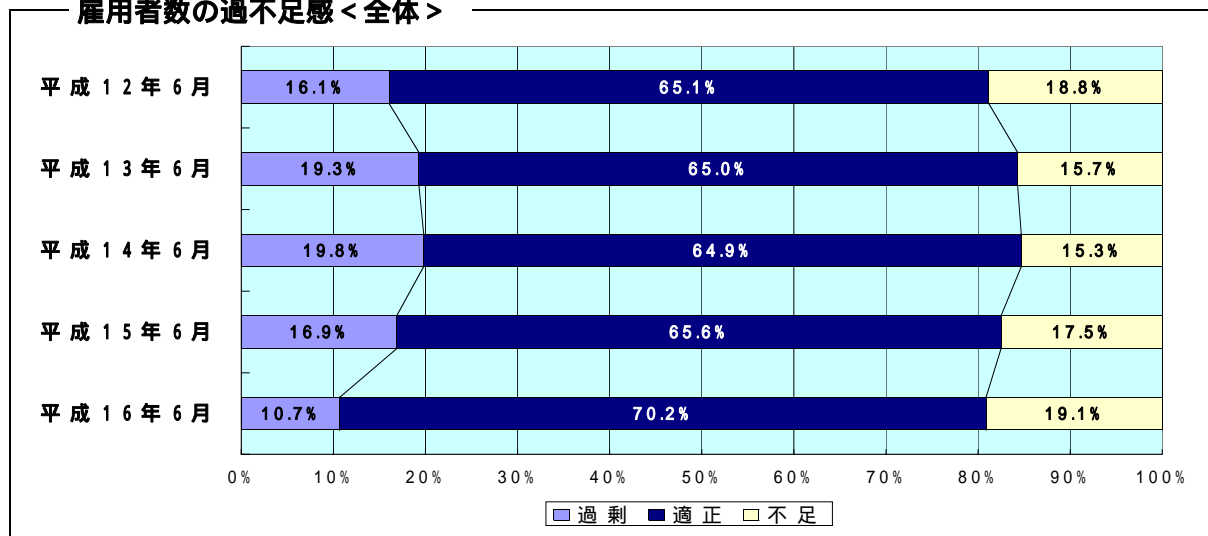


2 雇用者数の過不足感

(1) 今の雇用者数の過不足感

今の雇用者数の過不足感を尋ねたところ、**全体では現状を「適正」とする企業が最も多数を占めている中、「不足」が19.1%、「過剰」が10.7%で、「不足」が「過剰」の2倍近い結果となっている。**また、前年に続き過剰感が和らぎ、不足感がわずかながら強まる結果となっている。

雇用者数の過不足感＜全体＞



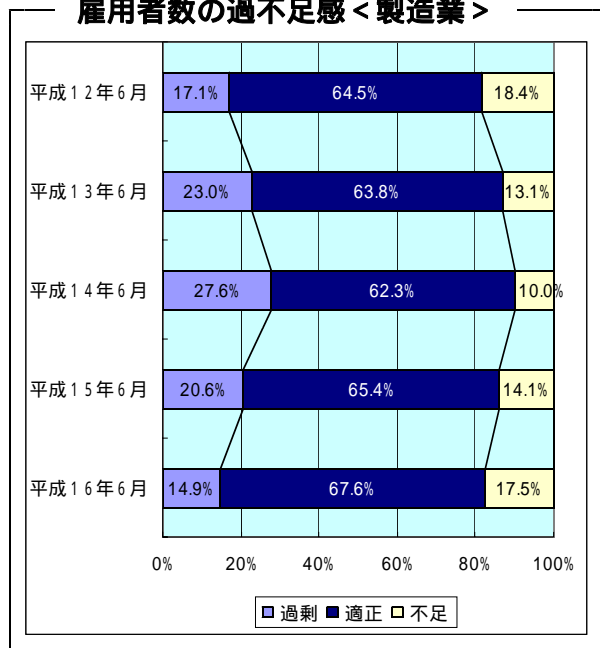
業種別にみると、**製造業では現状を「適正」としている企業が最も多数を占めている中、4年ぶりに「不足」が「過剰」を上回った。**

製造業の内訳(45頁参照)をみると、調査対象の10業種中6業種で、「不足」が「過剰」を上回っている。

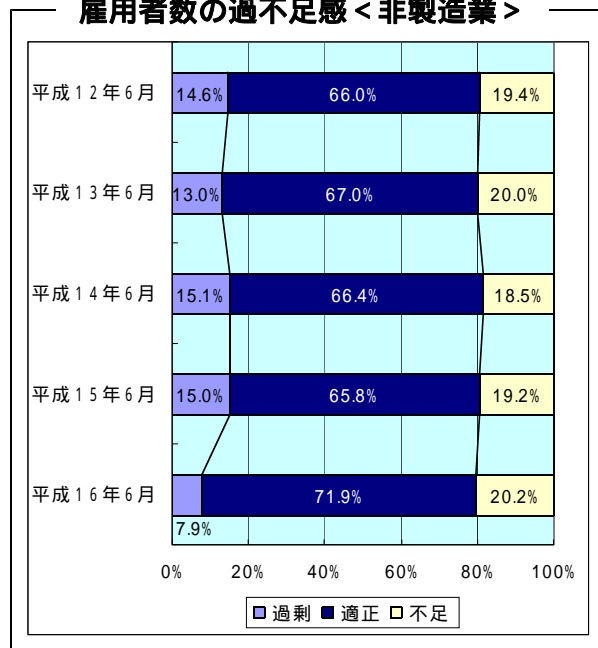
非製造業では現状を「適正」としている企業が最も多数を占めている中、「不足」が2年連続で増加して20.2%となり、平成12年の特別調査開始以来、最も高い水準となった。一方、「過剰」は7.9%とはじめて10%を下回る水準となった。

非製造業の内訳(45頁参照)をみると、調査対象の6業種すべてで、「不足」が「過剰」を上回っている。

雇用者数の過不足感＜製造業＞



雇用者数の過不足感＜非製造業＞



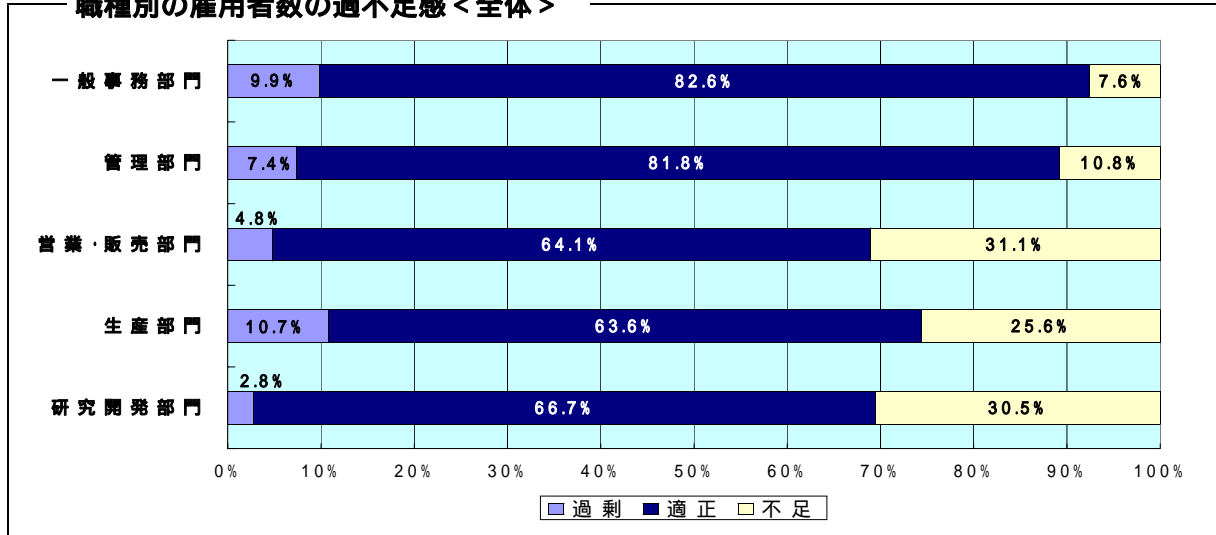
(2) 職種別にみた雇用者数の過不足感

職種別の雇用者数の過不足感については、全体ではすべての職種で現状を「適正」とする企業が最も多数を占めている。また、「一般事務部門」を除く4職種で、「不足」が「過剰」を上回っている。

「不足」をみると、「営業・販売部門」が31.1%で最も多く、「研究開発部門」が30.5%で続いている。一方、「不足」が最も少ないのは「一般事務部門」で7.6%となっている。

また、「過剰」をみると、「生産部門」が10.7%で最も多く、「一般事務部門」が9.9%で続いている。一方、「過剰」が最も少ないのは「研究開発部門」で2.8%となっている。

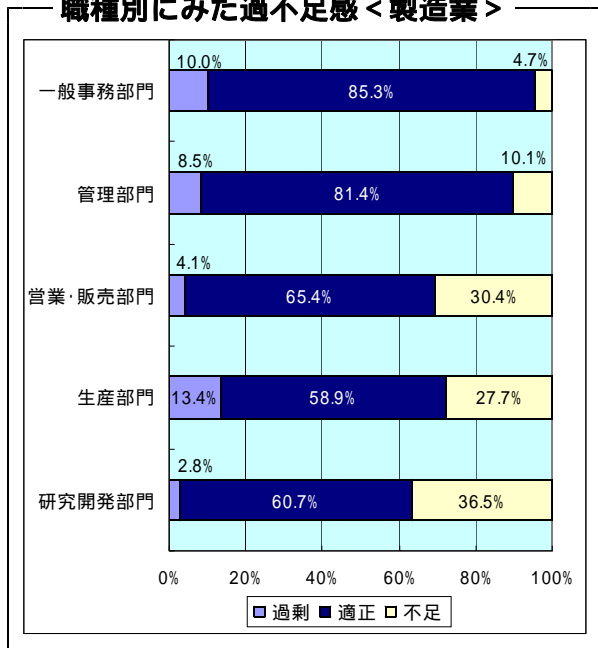
職種別の雇用者数の過不足感＜全体＞



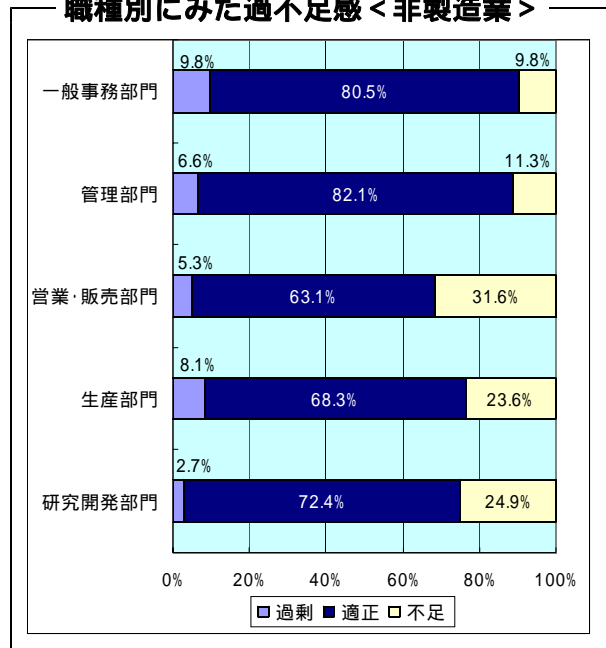
業種別にみると、製造業ではすべての職種で「適正」が最も多数を占めている。また、「一般事務部門」を除く4職種で、「不足」が「過剰」を上回っている。

非製造業ではすべての職種で「適正」が最も多数を占めている。また、「不足」と「過剰」を比べると、「一般事務部門」で同じ9.8%となっているほかは、すべて「不足」が「過剰」を上回っている。

職種別にみた過不足感＜製造業＞



職種別にみた過不足感＜非製造業＞

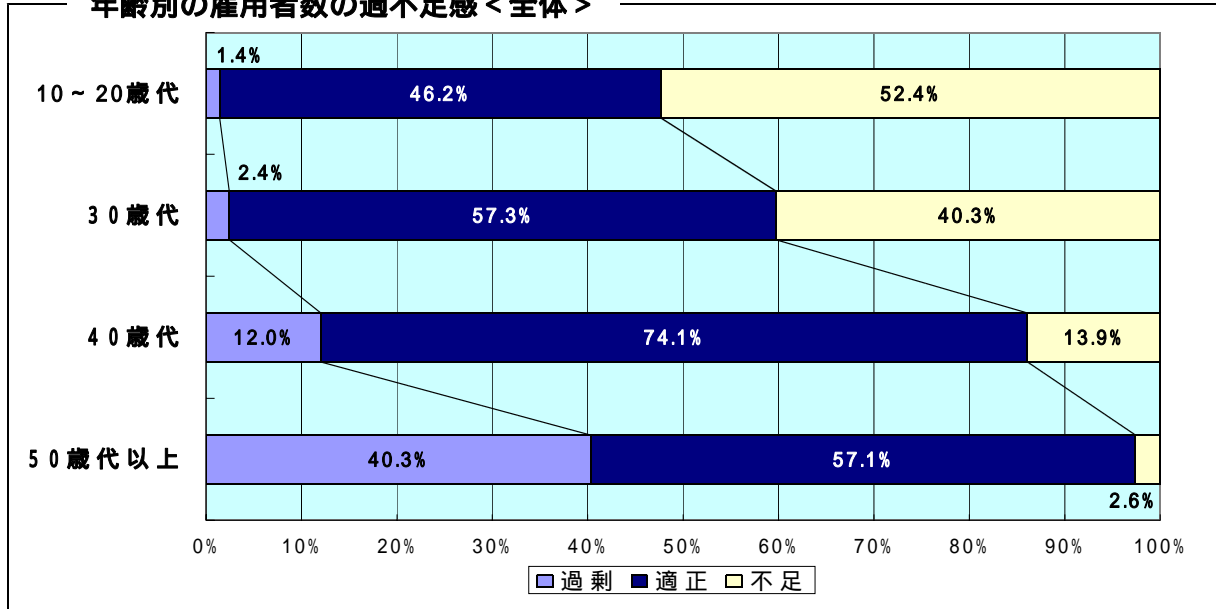


(3) 年齢別にみた雇用者数の過不足感

年齢別の雇用者数の過不足感については、全体では年齢層が上がるにつれて不足感が減少し、過剰感が増加している。

「10～20歳代」をみると、「不足」が52.4%で「適正」の46.2%を超えて最も多数を占めているが、「30歳代」、「40歳代」及び「50歳代以上」では、「適正」が最も多数を占めている。

年齢別の雇用者数の過不足感＜全体＞

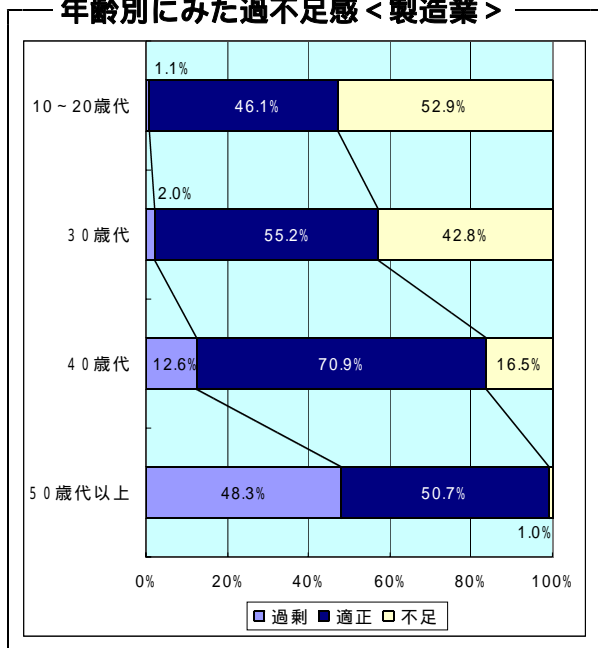


業種別にみると、製造業では「10～20歳代」で「不足」としている企業が最も多数を占めており、それ以外では「適正」が最も多い。

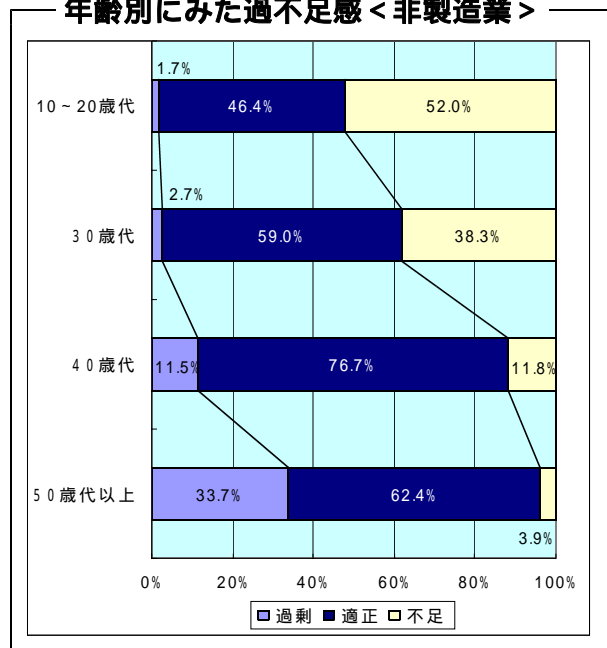
また、「50歳代以上」をみると、前回調査では「過剰」が半数以上を占めていたが、今回は48.3%となり、依然過剰感強いものの「適正」を下回っている。

非製造業では「10～20歳代」で「不足」が最も多数を占めており、それ以外では「適正」が最も多い。

年齢別にみた過不足感＜製造業＞



年齢別にみた過不足感＜非製造業＞

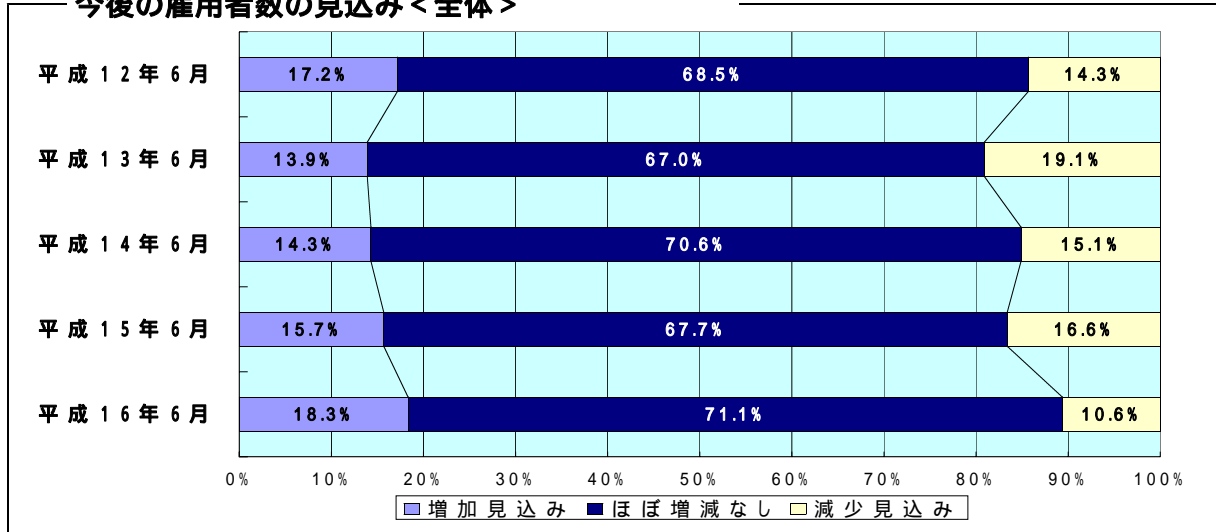


(4) 今後の雇用者数の見込み

今後の雇用者数見込みについては、全体では「ほぼ増減なし」が71.1%で最も多数を占めている中、「増加見込み」は18.3%で3年連続で増加し、「減少見込み」は10.6%で再び減少した。

また、「増加見込み」が「減少見込み」を上回ったのは、平成12年の特別調査開始以来で4年ぶりとなる。

— 今後の雇用者数の見込み<全体> —



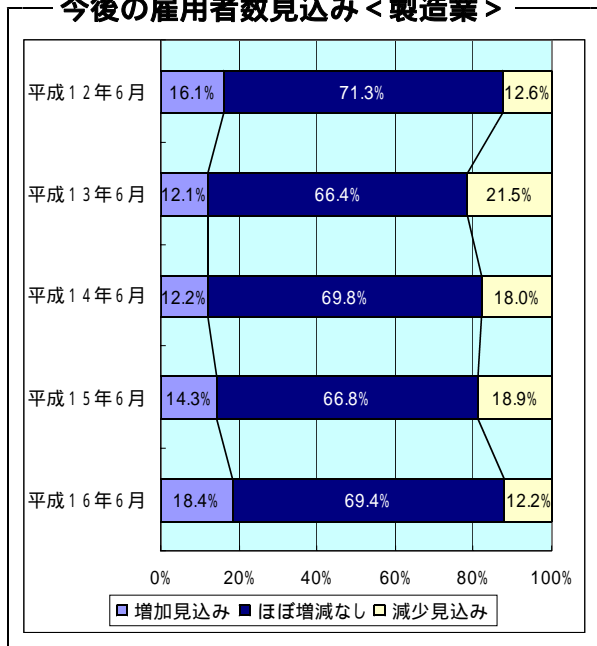
業種別にみると、**製造業**では「ほぼ増減なし」が69.4%で最も多数を占めている中、「増加見込み」が18.4%で、「減少見込み」の12.2%を、平成12年の特別調査開始以来4年ぶりに上回った。

製造業の内訳(55頁参照)をみると、調査対象の10業種中、「家具・装備品」及び「衣服・その他の繊維製品」を除く8業種で、「増加見込み」とする企業が「減少見込み」とする企業を上回っている。

非製造業では「ほぼ増減なし」が72.2%で最も多数を占めている中、「増加見込み」が18.3%で、「減少見込み」の9.5%を、平成12年の特別調査開始から5年連続で上回った。

非製造業の内訳(55頁参照)をみると、調査対象の6業種すべてで「増加見込み」とする企業が「減少見込み」とする企業を上回っている。特に「情報サービス業」では、「増加見込み」が43.3%で、「減少見込み」の3.0%を大きく上回っている。

— 今後の雇用者数見込み<製造業> —



— 今後の雇用者数見込み<非製造業> —

